

24 インドにおける日本語教育の過去・現状・未来

P・A・ジョージ

はじめに

インド人の日本に対する興味・関心が深まってきたのは、日本の鎖国政策に終止符が打たれ、開国に向かった19世紀の後半から20世紀初期である。インドの日本語教育の歴史は浅いようだが、その道程を遡って見れば、今からおよそ90年前にインドで日本語講座が開講されたことがわかる。それは、アジア初のノーベル文学賞受賞者タゴールのおかげである。岡倉天心と友好関係を持っていたタゴールは自分の設立したヴィシュヴァ・バーラティ大学（タゴール大学）に1920年ごろ日本から日本語教師を招いて日本語教育を開始した。

岡倉天心とタゴールは、当時の欧米より経済成長や近代化が遅れたアジア全域の共存共栄を強調し、それを目指して協力し合うことを約束して共に行動を始めたのである。日本の明治以降の目覚ましい近代的発展に仰天したタゴールは、インド国民に「日本に見習え！」と呼びかけ、日本語や日本文化を紹介することによって自国民の啓発をはかろうと試みた。

しかし、残念なことに第二次世界大戦以前からのさまざまな世界規模の事変に伴い、世界事情が急変し、せっかく実現に移り出そうとしていたタゴールの夢は水の泡のように消えてしまった。もはやタゴール大学での日本語講座も継続性を失い、ついに放棄せざる得なくなった。それからの日本は次第に軍国主義に基づく領土拡張へ進み、一方、インドは宗主国イギリスからの独立を目指した独立運動に夢中で乗り出した。その結果、明治以降いったん互いに関心を持ち始めた日本とインドの両国は、次第に距離が開き、1950年代までの間、日本研究と日本語教育はインドで全く忘れられてしまった。

しかしインドは戦後の日本と早くも国交正常化をはかった国の一つであり、1952年に日印外交が樹立されている。本格的な日本研究と日本語教育が始まったのはその後である。1980年代になると、徐々に日印間の政治的・経済的・文化的交流がより密接になってきた。それに、1980年代前半に日本の大手自動車メーカーのスズキ株式会社が、インド首都圏のマルチ社と提携を結んで現地で小型自動車の生産を始め、大成功を収めた。この合弁会社の成功話に励まされて、多くの日本企業が次々とインド市場に進出した。それに伴って翻訳、通訳および

観光案内などの仕事が増え、日本語力のあるインド人に対する需要が急増した。それが過去に見られない日本語ブームを生み出すきっかけとなった。その結果、大都会だけではなく、地方都市にも日本語の学習者が増え、日本語学校が次々に新設されていった。

現在、インド人にとって、日本語は重要な外国語の一つで、学習者数が日々増え続けている。フランス語、ドイツ語、ロシア語、スペイン語などヨーロッパの主要言語および中国語はインド人の間では古くから人気があって大勢に学習されてきたが、実は、最近の統計によると、日本語が現在インドで入学応募者の数が三番目に多い外国語となっている。フランス語と中国語はそれぞれ一位と二位を占めている。その主な理由は、インド市場の開放と経済の自由化に伴う日印間の経済協力の強化、日本企業のインド市場への飛躍的な進出とITなど合弁会社の急増である。一方、日本のアニメや漫画など日本のソフト文化に興味持って日本語を習いたがるインド人の若者も最近現れ始めたが、欧米や豪州などと比べるとその数はまだ非常に少ない。

1. 多文化・多言語社会インド

インドにおける日本語教育の過去と現在について紹介する前に、まず参考のためにインド社会の複雑な構造について簡単に触れて置きたいと思う。

インドは世界でも類のない多様性に富む国で、古代から多民族、多言語、多宗教の共存共栄を重んじる国である。インド文化は、多様性と独自性を保ちながら、混合・統合を経て出来上がったものである。つまり、異質のよそ者を何の抵抗もなく「内」へ迎え入れることのできる一つの複合体だと言える。まず宗教についていえば、世界のすべての宗教の信者がインドに住んでいる。インド人口の80%を占めるヒンドゥー教は、宗教というよりもインド人の生き方・教養・習慣であると言った方がより適切である。寛大な心を持っているヒンドゥー教徒は基本的に「地球上の全ては一つの家族である」という人道主義的な思想と開放的な世界観・人間観を持ち、よそ者をいつでも迎え入れる用意がある。古代から異宗教が共存し、平和な国が維持されことに大きく貢献したのはヒンドゥー文化の寛大さに違いない。

民族について言えば、ヒマラヤ山脈の麓の地域や東北インドには主にモンゴル系が住み、北インド、西インドおよび中央インドには主にアーリア系の民族、南インドには主にドラビダ系民族が住んでいる。また、言葉も主にインド・ヨーロッパ語族とドラビダ語族と大きく二つに分かれる。それに、公用語が18語もあり、

それぞれの地方の言葉に基づき、国土は29の州と7つの連邦直轄領域に分かれている。全人口の約3割以上の人の公用語ヒンディー語（Hindi）は「インド連邦の共通公用語」に指定されており、英語は準公用語とみなされている。そのため、高等学校を卒業するまでにどこの学生も「母語」（自分の州の公用語）、「共通公用語」（ヒンディー語）、準公用語（英語）と三つの言語を習得しなければいけない。つまり、高等学校の教育を受けたインド人は、誰でも少なくとも三つ以上の公用語の運用能力を身につけているはずだ。インドの外国語教育、とりわけ最近大人気を呼んでいる日本語教育の普及について考えるとき、この事実を念頭に入れる必要があると思う。

2. インドの日本語教育——過去と現状

インドは大きい国で、人口は日本の10倍もある。だから、インドにおける日本研究と日本語教育の過去と現状を考えると、まず北インド、南インド、西インド、東インドと四つに分けて、各地方の公的機関と民間施設の日本語教育と日本研究がいかなるものかを調べたほうが便利でかつ分かりやすいと思う。ただ、ここですべてを取り上げて紹介することはできない。

まず、20世紀後半から行われてきた日本研究と日本語教育を簡単に説明し、各地方の日本語教育の概要に触れてから、日本語教育の現状を、ネルー大学およびデリー大学を事例に、簡単に説明させていただく。最後に、インドの日本語教育と日本研究を困難にする主な問題について簡単に記述したい。

前述のように、日本語教育および日本研究が本格的に動き出したのは日印外交樹立の1952年以降である。インド国防相が1948に設立した「外国語学校」(School of Foreign Languages) に1954年から公務員、外交官および軍人向けの日本語講座が開設された。それは独立インドにおける日本語教育の始まりだった。この講座は、1990年代前半に予算不足のためいったん中止されたが、1990後半に再開されている。それに次いで1955年に設立されたインド国際関係研究院 (Indian School of International Studies) は日本研究学科の博士課程の研究員を対象に日本語講座を開講した。同研究所は後にネルー大学に合併され、国際関係学院 (School of International Studies) として今も大きく活躍している。しかし、同大学院に日本研究学科が残っているものの、日本語講座だけは同大学の言語文学文化研究院 (School of Language, Literature and Culture Studies) に移された。

1957年10月29日に「日印文化交流協定」が結ばれ、インドの日本語教育に大きな励みを与え、インド人は政府の国費留学生として日本で日本学や日本語を学

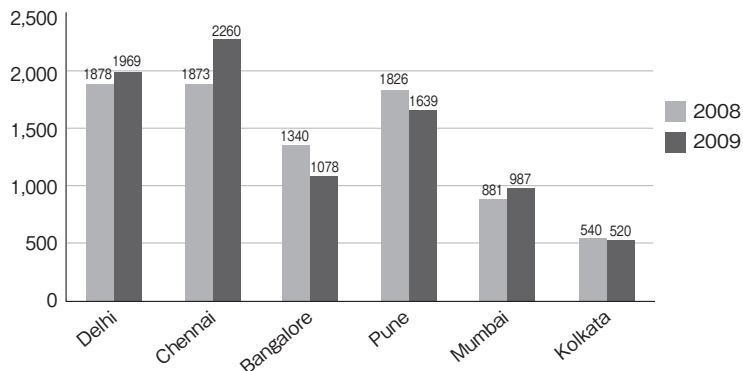
ぶ機会を与えられた。これらの先駆者が帰国してデリー大学、ネルー大学などの日本研究・日本語教育の担い手となった。一方、日本は1950年代後半、戦争による破壊から経済が回復して、1960年代の高度成長へ跳ね上がり、先進国並みの国際的影響力を発揮するようになり、世界における日本語の影響力と重要性が一気に高まった。

一方、日本政府も日本語を通して海外における日本理解を促進しようとさまざまな政策を実行した。その一環として、1958年にデリーとコルカタ（かつてのカルカッタ）の在外公館にパートタイムの日本語講座が開講された。コルカタ領事館内のコースは今も行われているが、デリーの日本大使館文化広報センターで教えたコースは数年前に文部科学省国費インド人留学生会（Mombusho Scholars Association of India: MOSAI）に運営権を譲った。それからデリー大学（1969年）、ネルー大学（1973年）などにも次々と日本語講座が開設された。

1980年代までの日本語教育・日本研究は首都デリーを中心に行われていた。もちろん、東インドのコルカタやヴィシユヴァ・バーラティ大学、西インドのプーナ大学なども以前から日本語教育を行っていたが、いずれもパートタイムのコースであった。日本語教育は、次第に南インドの大都会、チェンナイ（かつてのマドラス）、ベンガロール（かつてのバンガロール）、ハイデラバード、西インドのグジャラート州などへも広がり、21世紀に入ってから、これらの大都会においてより活発に行われるようになった。地方でも日本語講座が開設されることになった。それに、2006年にインドの中等教育中央委員会（Central Board of Secondary Education: CBSE）の傘下にある学校では、日本語が第三言語として選択科目に指定され、第6学年から日本語を選択できるようになった。現在、首都圏付近約50以上の学校が日本語を教えているし、地方のいくつかの学校も教え始めているようだが、その統計はまだ不確定なため、実態はまだはっきりつかめていない。

以前インドでは、外国語の学習は「女性が趣味としてやるものだ」とか「頭脳の鈍い者が、他に選択肢がないからやるものだ」とか一般に軽視されていた。しかし、最近、外国語さえ知っていればいい仕事に就けると悟ったインド人の学生や失業で悩む若者たちは、日本語講座や他の外国語講座に応募する傾向を見せている。特に日本語の場合、年々応募者の数が各教育機関の定員数を10倍も20倍も上回るほど増えている。インド各地域で毎年実施されている日本語能力検定試験の受験者の数の推移を見てもこのことが分かる。最近の全国の統計はまだ公表されていないが、2009年度の能力試験受験者数を図1に示す。

図1 日本語能力受験者数 (出典：2009年度国際交流基金調査)



下記の表1は、首都圏地区の過去4年間の日本語能力検定試験受験者数をまとめたもの。現在、日本語検定試験は、4月の第一日曜日と12月の第一日曜日と、年に2回実施されている。首都圏の受験者数の2012年から2015年までの増加率を見ると、年によってばらつきが多いこともあるが、平均して約22%の増加を示している。これは、外国語としては非常に高い比率であることを認めざるを得ない。

表1 首都圏（北インド）地区の日本語能力検定受験者数変移

(出典：MOSAI、ニューデリー)

年	7月 (人)	12月 (人)	合計 (人)	前年比増加率 (%)
2012	824	1094	1918	—
2013	1058	1269	2327	21
2014	1246	1347	2593	11
2015	1686	1821	3507	35

2013年に国際交流基金ニューデリーオフィスの行った調査によると、2012年現在インドで日本語を教えている教育機関は合計204か所で、日本語教師は約575人、総学習者数は約20,115人となる。2000年までに3万人の達成を目指す政府の計画をはるかに下回っていることは事実だ。にもかかわらず、年ごとにインドで日本語学習者数が上昇していることは非常に喜ばしいことである。機関別に学習者の割合を見ると、初等教育（第1学年から第8学年まで）では13.9%、中等

教育（第9学年から第12学年まで）では18.7%、高等教育（大学）では21.5%、学校以外の日本語教育機関では45.9%となっている（詳細は表2を参照）。

表2 日本語教育機関数、教師数及び学習者数

（出典：国際交流基金2012年度日本語教育機関調査）

機関数	教師数	学習者数				
		初等教育	中等教育	高等教育	学校教育以外	合計
204	575	2,796	3,759	4,318	9,242	20,115
		13.9%	18.7%	21.5%	45.9%	100%

インドで日本語教育を行っている主な機関は下記の通りである。国立・州立の場合、ネルー大学、デリー大学、英語・外国語大学、ベナレス・ヒンドゥー大学、タゴール大学、プーナ大学、ドゥーン大学、ボンディチェーリ大学、バンガロール大学、コチン大学などと高等教育の方が徐々に拡大している。初等・中等教育では、前述のCBSEの学校を挙げることができる。中等教育機関の日本語教育はこれからどんどん北上していこうと思われる。また、私立・民間の場合、MOSAI日本語学院、日本語センター、海外技術者研修協会（AOTS）の日本語講座、NPO「バラティア・ヴィディヤ・バヴァン」（Bhartiya Vidya Bhavan）の日本語講座などの人気が高く、インドの日本語教育において大きく貢献していると言える。

これからインド各地の日本語教育について簡単に紹介したいと思う。

北インドの日本語教育と日本研究

インドの首都ニューデリーや首都圏を含む北インド地区においては、ネルー大学、デリー大学などの公的機関の日本語教育が活発に行われている。約1500万人以上の人口を持つニューデリーは政治の中心地であるとともに主な商業都市の一つでもある。過去十数年の間首都圏では、合弁会社および技術提携の形で日本企業の進出が著しくなり、日本語関係の就職口も以前に比べて何十倍も増えた。その結果、日本研究者や日本語学習者数も増え続けている。前述のように、日印外交樹立の1952年以降、デリー大学、ネルー大学は率先して日本研究講座と日本語講座を開設し、インドの日本研究・日本語教育のメッカとなった。また、前記のMOSAI日本語学院、「バラティア・ヴィディヤ・バヴァン」、AOTS同窓会経営の日本語講座、日本語センター、ベナレス・ヒンドゥー大学、ドゥーン大学、

CBSEの学校など、小中規模の日本語教育機関や講座が新設されている。なかでも、デリー大学とネルー大学では学士課程から博士課程までのコースがある一方、ベナレス・ヒンドゥー大学及びドゥーン大学では学士課程までのコースを教えている。それ以外の教育機関では、パートタイム・コースや1年または2年を必要とするディプロマコースしか行われていない。

西インドの日本語教育

北インドに次いで日本語教育を積極的に行っているのは、プーナを含む西インド地区である。インド最大の商工業都市ムンバイ（かつてのボンベイ）や、その近くのプーナ市は昔から日本語教育の盛んなところとして知られているが、学習者数から見れば、ムンバイはプーナほど学習者数が多くない。ムンバイの日本語教育の歴史は1950年代後半までに遡るが、不思議なことに今のムンバイでは日本語教育はあまり活発に行われていない。インド最大の都会なのに、ムンバイの公的機関において日本語教育を全く行っていないのは皮肉なことだと言える。現在の日本語教育のほとんどは個人による小規模のもので、機関間の競争も少ないので、日本語教育のレベルは低い。

一方、プーナ市では最近、良質の日本語教育が行われている。プーナの日本語教育は1971年に印日協会の日本語講座開講から始まる。その後プーナ大学の外国語学部も1977年から非常勤講師による日本語講座を開設し、大人気を集めた。近年、非常勤講師たちは大学を次々と辞め、自ら日本語学校を設立して長年の教授経験を生かしている。現在、プーナでは民間教育機関の日本語教育が活発で、常時約1500人が日本語を学習していると言われている。ただし、プーナ大学以外に日本語を教える公的機関がないことはあまり喜ばしくない。しかもプーナ大学の日本語コースはパートタイムなので、日本語教育はある程度進行しているが、日本の文学、文化、地域研究の教育と研究は行われていない。そのため、日本学の高等教育を目指すプーナ大学の学生たちは日本語コースを修了後、ネルー大学の学士課程と修士課程に入学することがよくある。

南インドの日本語教育

北インドや西インドに比べれば、南インドの日本語教育の歴史は浅い。それは、1980年代まで日本語運用力をもつ人材を必要としなかったからである。つまり、その時までにはインドに進出した日本企業のほとんどが首都圏や北インドに集中していた。そして、1990年代以降、インドは徐々に経済自由化となり、特に自動

車会社、機会メーカー、精密機器製造会社、コンピュータや情報技術社など数多くの日本企業が日印合弁の形で南インドに進出し、活躍するようになった。IT事業が盛んになって、インドの「シリコンバレー」と呼ばれるカルナータカ州の首都ベンガロール市、精密機械、自動車、加工製品の中心地として栄えたタミール・ナード州の首都チェンナイ市、インド第2のIT産業地のテルンガナ州の首都ハイデラバード市に拠点を置く企業が日本企業との取引を増やし、日印合弁会社も急増した結果、これらの都市は日本語能力のある人材への需要も激増した。しかし、南インドでは日本語教育を提供する教育機関は、公的機関にしろ、民間学校にしろ、非常に少ないので、需要に応えかね、基礎的日本語さえない人が翻訳や通訳の仕事に携わるといった危険な状態が続いている。

各州政府は経済成長だけを念頭に置き、産業や経済の円滑な運営に必要な二次的な基盤を作ることを怠っている。日本語教育も同じ運命に遭っている。南インドでは正課として日本語コースをもつ大学はごく少ない。バンガロール大学、マドラス大学、コチン大学、ボンディチェーリ大学の日本語コースは未だにパートタイムで、あまり効果的とはいえない。例外なのはハイデラバード市の「英語・外国語大学 (English and Foreign Language University: EFLU) だけである。大学の前身は国立「英語・外国語中央研究所」(Central Institute of English and Foreign Languages) で、2001年に専任講師を2名募集して日本語コースを開講した。その後間もなく大学になると、日本語コースも学士課程に格上げされ、5、6年前に修士課程も開設された。専任助教授が5人おり、南インドの日本語教育の中心地として成長している。

南インドの日本語教育の一つの特徴は、一流企業が資格のある日本語教師を正社員として雇用して、自らのニーズに応じて社内集中日本語講座を開講し、効率的で会社の円滑な運営に役立つ日本語教育を行うことである。なかには日本から専任教師を採用している会社もある。また、大都会チェンナイでは、デリーと同じく AOTS の日本語講座や民間の日本語通信教育も行われている。南インドは将来IT企業がさらに栄える可能性をもつ地区なので、取引相手としての日本企業も急増し、日本語能力のある人材の需要も激増すると予測される。

東インドの日本語教育

前述した通り、インド最古の日本語講座は西ベンガル州のシャンティニケータンのヴィシュヴァ・バーラティ大学が1920年代に創設した日本語講座である。途中、一時的に中止されたパートタイムのコースは1954年に再開され、十数年

前に学士課程及び修士課程も新設され、東インドの日本語教育の中枢をなしている。この大学の付属高等学校にも履修科目の日本語をもち、インドの学校で初めて日本語を正課として教えたのである。東インドの大都会コルカタの日本領事館の日本語講座は前述したように1958年に開講されて、今も人気がある。300年以上の歴史を誇るこの大都会は近年、成長が停滞し、発展の見込みがあまりないので、ここへ進出する日本企業が少なく、日本語学習者の数は年々に減ってきているという。

3. デリー大学とネルー大学の日本研究と日本語教育

1969年10月に日印間に「インドにおける日本学奨励に関する覚書」が交わされた。それがきっかけで、国立大学のデリー大学が日本研究課程を新設し、学生が日本語原文の研究資料を読めることを目指す日本語講座も同時に開講した。一般人の学習者もこの講座に入れる。インドではじめて日本研究課程と日本語講座を同時にスタートした公的機関はこの大学である。デリー大学の日本語講座と日本研究課程は中国・日本研究学科 (Department of Chinese and Japanese Studies) の中に設置されている。日本研究は日本の経済、歴史、外交、政治などの修士課程 (MA) があり、その後1年か2年の哲学修士課程 (MPhil) があり、そして博士課程がある。日本語講座には2年間の修士課程 (MA in Japanese) および幾つかのディプロマ・コースがある。表3はデリー大学の日本研究と日本語教育の内容を示す。

表3 デリー大学の日本研究・日本語コース

フルタイム	パートタイム
	ディプロマ・コース (2年500時間)
インテンシブ・ディプロマ・コース (1年500時間)	上級ディプロマ・コース (1年)
上級インテンシブ・ディプロマ・コース (1年360時間)	
日本語修士課程 (MA in Japanese) (2年)	
日本研究哲学修士課程 (MPhil) (1年)	
日本研究博士課程 (PhD)	

デリー大学はかつて日本研究だけに主眼をおき、学生は日本語運用能力が義務づけられた。だが、約十数年前から日本語研究をも重視するようになり、言語学、日本文学、漢文と古典語などの学習が中心となる日本語修士課程が新設された。数年前、日本文学などの哲学修士課程 (MPhil) および博士課程 (PhD) が設置さ

れた。日本語修士課程を修了した学生は、同学部の日本地域研究科の研究生になるか、ネルー大学の日本語文学文化研究学科に研究生として入学する。現在、日本研究課程には十数人の履修者がいるが、日本語講座には、合計100名以上の学習者がいる。専任教官は、日本研究では3名、日本語講座では3名と、合わせて6人いる。教授、助教授および講師のいくつかのポストは空いているが、資格のある人が見つからず、採用に悩んでいるようだ。また、日本国際交流基金の「客員教授招聘援助計画」を利用して、日本から年に1名か2名の客員教授をデリー大学の日本研究・日本語学科に招聘している。客員教授たちはデリー大学の日本研究と日本語教育に大きく貢献している。

1969年に創立されたネルー大学は、インドの高等教育のメッカとして知られ、国立大学であるゆえ全国からだけではなく、海外からの学生も数多く集まる有名な大学院大学である。ネルー大学では学士課程があるのは外国語専攻だけである。言語文学文化研究学院では、英語と言語学の修士課程と博士課程、ヒンディー語、ウルドゥー語、タミール語、マラティ語、カンナダ語などインドの公用語の修士課程と博士課程、ドイツ語、フランス語、スペイン語、ロシア語、中国語、日本語、韓国語、アラブ語、ペルシア語など世界主要言語の学士課程、修士課程および博士課程が設けられている。デリー大学と違って、ネルー大学では、日本研究学科と日本語文学文化研究学科は、それぞれ国際関係学院と言語文学文化研究学院に所属している。

前述したように、ネルー大学の日本研究学科は、大学創立以前からインド国際関係研究所の中に作られたものが、1969年にネルー大学の国際関係学院の一学科として合併され、中国研究と朝鮮研究を含める東アジア研究センター (Centre for East Asian Studies) に改名され、再開されたものである。この日本地域研究科では、主に日本の地域研究が行われるが、今までおよそ20名以上の人が博士号を取得し、世間に出て、日印関係のさまざまな分野で活躍している。同センターでは今現在、3名の教官と訳15人の博士課程の研究生がいる。研究生たちは、学際的な視野をもつために、選択科目の初級日本語を学習しなければならないが、言語文学文化研究学院の日本語文学文化研究センターで行っている日本地域研究生向けの特別講座をも受けている。

ネルー大学の言語文学文化研究学院の一つの研究拠点である日本語文学文化研究センター (Centre for Japanese Studies) は日本研究学科とは違う大規模のセンターで、日本語、日本事情、翻訳と通訳 (和英・英和)、日本文学、日本社会と文化史、比較言語学などの教育や研究を活発に行っている。このセンターの日本語

講座は1973年に1年間のフルタイムのディプロマ・コースとしてスタートを切ったが、翌1974年に5年間の学士と修士課程を修了できる「5か年総合課程」に格上げされて人気を呼んだ。1982年に博士課程も新設された。学士課程から博士課程までの高等日本語教育や日本文学・文化の研究の場を提供するインド唯一の研究センターである。このセンターはすべてのコースで評判が高く、毎年応募者の数が定員数を何十倍も上回るだけでなく、スリランカ、ネパール、韓国など外国からの留学生のあいだでも人気を集めている。今までに約500名の学生が学士号を、約250名が修士号を獲得している。博士号については、今までは5人がそれぞれ日本の明治文学、児童文学、民謡文学、比較言語学の研究で博士号を取得している。現在、このセンターには、9名の専任教官と約140名の学習者がいる。四つの講師ポストは、適当な人材を数年前から採用できず、空いたままである。この大学は、デリー大学と同じく国立大学であるから、在籍者の数は常時ほぼ同じで、あまり変わらない。表4と表5はネルー大学の日本語文学文化研究学科と日本研究学科の履修内容を表したものである。

表4 ネルー大学日本語文学文化研究学科（言語文学文化研究学院）

日本語文学研究センター (3年コース)	学士課程（3年コース、週に20時間、約90名） 主なコース： 1. 仮名、漢字、テキスト 2. 会話、文法、作文 3. 翻訳・通訳 4. 日本文学史 5. 日本の文化史
修士課程 (2年コース)	主なコース 1. テキスト（新聞紙、小説、評論、エッセイ、文学作品など） 2. 翻訳・通訳 3. 現代日本語の用途（要約、手紙の書き方、論文の書き方、日本事情、ことわざ、慣用句、四次熟語、同音異義語、誤りやすい言葉など） 4. 日本の歴史（教養文化史） 5. 卒業論文（課題は学生に選択される）
博士課程（MPhil: 2年, PhD: 3年）	主なコース：比較言語学、日本文学、日本の社会や文化などに関するコースと前期博士論文と博士論文。

表5 ネルー大学国際関係学院日本地域研究学科の履修内容

博士課程 (MPhil: 2年, PhD: 3年)	主なコース:日本の地域研究関連科目 (日本経済、政治、外交、歴史など) 哲学修士論文 (MPhil Dissertation) 博士論文 (PhD Thesis)
---------------------------	---

4. インドの日本語教育の普及を妨げる要因

インドは多言語社会で、学校では英語を含め通常三つ以上（地方の公用語、共通公用語であるヒンディー語および準公用語の英語）の言語学習が義務づけられているため、学校教育において外国語を勉強するのはほぼ不可能である。履修課題として英語以外の外国語を教える学校は全国にわずか数百校しかない。それも主にフランス語、ドイツ語、スペイン語、ポルトガル語、ロシア語、ペルシア語、アラビア語に限られている。ようやく2006年から日本語も導入された。

高等教育では、近年日本語教育と日本研究が注目されるようになったものの、予算不足や優先順位の変更のため、あまり進歩がなく、停滞状態が続いている。欧米やアジア諸国と違って、インド政府が外国語の専門家や地域研究の専門家を外交官、外交関係の仕事に任命することは滅多にないし、外交官向けの国家公務員試験では国連公用語以外の外国語が選択科目として認められていないので、苦勞して外国語を身につけても観光案内や通訳・翻訳といった平凡な仕事にしか就けない。そのため、学習者は一生をかけて日本語教育・日本研究などをやり続けようとしない。もし、インド政府が日本語能力のある人材を日印間の二国間関係の強化の媒介として利用する仕組みを作れば、意欲をもってより献身的に日本研究に取り組む人が出てくるかもしれない。

次に考えられる主な要因は、両国の民間交流の少なさと相手に対する互いの浅薄な知識から来る先入観などである。同じアジアの国なのに十数年前までの日印間の関係は単なる表面的なものに過ぎなかった。21世紀に入って、政治と経済、貿易や技術移転の分野で多少の進行が見られるものの、文化、文学などの面ではあまり関心がなく、互いに近くて遠い存在をまだ維持していると言っても過言ではない。インドにおける日本学の普及と、日本におけるインド学の普及は、この「無知」と「先入観」の壁を打ち砕かなければならない。これは、両国の国民が理解し合う決心と意欲をもって、共に努力しない限りなかなか実現できないと思う。

インド国内には日本の出版社の支社もなければ、日本の書籍の出版権をもつ現

地出版社もないから、日本研究と日本語教育に必要な資料、教材と教科書、辞書、研究書などの入手が非常に難しいのも一つの大きな問題である。物価の高い日本から書籍を購入しようと思っても、普通のインド人には経済的な負担が大きい。日本で出版された学術書をインドで入手できる仕組みを作ることが急務だと思われる。

インドにおける日本研究、とりわけ日本の文学、文化史、社会と教養、宗教、教育制度などの研究および地域研究は非常に遅れている。現在、ネルー大学とデリー大学で日本研究が行われているが、今後の日印関係を考えれば、それだけでは不十分だと思う。多くの公的教育機関に日本研究学科を新設して、日本研究を促進すべきだ。

日本語教育については、今のペースで進んでいけばよろしいと思う。日本語教育の最大問題は、共通教科書がないことである。現在、インド各地において日本語を教えるようになったが、統一された日本語教育シラバスも教科書もなく、教師の定期研修を行うまともな施設もない。それで、学習時間数が同じであっても、学習の場所・教育機関によって学習者の日本語能力に大きなバラツキが生じる。同一レベルのコースに同一の教材が使えるようなシラバス、教材などの統一化が必要であろう。国際交流基金は毎年教師研修を行っているが、それだけでは不十分で、どこかの国立大学で定期的に全国から日本語教師を呼び集めて研修させる仕組みが必要だと思われる。また、中等教育の場合も、学校の日本語教諭を養成するための教育学部を設ける必要がある。

おわりに

20世紀の終わりから始まった経済自由化と市場開放の結果、インド経済が大規模の成長を成し遂げ、多くの外国企業がインドに進出して投資するようになった。なかでも、日本企業は従来に比べて何倍も増えた。さらにIT革命とその世界的普及によってインドは情報技術主要国の一つに持ち上げられ、世界中から注目を浴びるようになり、日印の外交関係もより好ましい段階へ進んでいる。これからの日印関係はさらに密接になり、両国間の技術的、政治的、経済的、外交的關係が一層深まっていくに違いない。したがって、インドの日本語教育と日本研究も変わってゆく必要がある。将来に急増する人材需要を満足させるために、今から多くの日本語や日本学の専門家を育てなければならない。上記のように、2006年、中央中等教育委員会（CBSE）が履修単位が得られる第三言語として日本語を取り入れたことはその第一歩として評価できると思う。

現在、インドの日本語教育、日本学の普及に果たしている国際交流基金のニューデリー事務所の役割は特筆すべきである。毎年さまざまな行事や学会を主催・後援し、より多くのインド人に日本文化を紹介している傍ら、日本学の各分野で活躍している専門家に、彼らの研究に役立つような援助もいろいろな形で与えて奨励している。これからも国際交流基金のさらなる活躍が期待される。また、ニューデリーに事務局を持つインド日本語教師会（JALTAI）やプーナのプーナ日本語教師会（JALTAP）、コルカッタの日本語会話協会なども日本語教育の普及と日本文化の紹介に献身的に携わっている。また、MOSAI日本語学院のような非営利組織や日本語センターのような民間日本語教育機関などの貢献も無視できない。

中国研究や中国語教育に乗っ取られて、斜陽化を見せ始めた欧米の日本語教育と日本学と違って、インドの日本語教育と日本研究は、将来、主要な学習科目として発展していく可能性が非常に大きいと予測できる。両国民が互いに先入観の壁を超えて、より強い日印関係を築き上げ、同じアジア人だという認識を持ち、平和と繁栄を確保し、共存共栄のグローバル社会作りを目指して協力することがなによりも期待される。

参考文献

- ジョージ、プラット・アブラハム「インドにおける日本研究と日本語教育の現状と方向性」『福岡ユネスコ協会創立55年記念特集号』第39号（2003年）、54-67頁。
- 「アジア新時代の日印関係とインドにおける日本研究」、白幡洋三郎・劉建輝編『日本文化研究の過去・現在・未来——新たな地平を開くために』55-64頁、国際日本文化研究センター、2007年。
- 「インドにおける日本研究の現状：問題と将来性」『立命館言語文化研究』21巻3号（2010年）、95-104頁。
- George, P. A. "Status of Japanese Language Teaching in India: Current and Future Trends." In *India Japan: Blossoming of a New Understanding*, edited by Rajaram Panda and Yoo Fukazawa, pp. 96-132. New Delhi: Japan Foundation New Delhi and Lancer's Books, 2004.
- Sushila Narsimhan. "Japanese Studies in India: Major Trends and Challenges." In *Japanese Studies: Changing Global Profile*, edited by P. A. George, pp.183-215. New Delhi: Northern Book Centre, 2010.